

中間個別財務諸表（2022年3月期中間期）の概要

農 中 信 託 銀 行 株 式 会 社

東京都千代田区神田錦町二丁目 2 番地 1

URL <http://www.nochutb.co.jp>

代 表 者 代表取締役社長 高橋 茂充

問合せ責任者 執行役員企画総務部長 池崎 裕隆

TEL:03-5281-1311

1 2022年3月期中間期の業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	4,300	33.3	2,224	112.1	1,748	131.4
2021年3月期中間期	3,225	15.8	1,048	32.8	755	28.9

※経常収益、経常利益、中間純利益における%（パーセント）表示は、対前年中間期増減率（小数点第1位未満切捨て）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期中間期	4,371	50	—	—
2021年3月期中間期	1,888	69	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率 (注1)	1株当たり 純資産		単体自己資本 比率(国内基 準)(注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
2022年3月期中間期	44,200	35,103	79.4	87,759	03	205.19
2021年3月期	47,708	34,629	72.5	86,573	73	139.16

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 35,103百万円、2021年3月期 34,629百万円

(注1) 「自己資本比率」は、自己資本（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2 配当の状況

	1株当たり配当金						
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
2020年3月期	—	—	—	7,765	00	7,765	00
2021年3月期	—	—	—	3,187	50	3,187	50

3 その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|--------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） |

2022年3月期中間期	400千株	2021年3月期	400千株
2022年3月期中間期	－株	2021年3月期	－株
2022年3月期中間期	400千株	2021年3月期中間期	400千株

第 27 期中 (2021年9月30日現在) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	19,238	信 託 勘 定 借	7,779
金 銭 の 信 託	1	そ の 他 負 債	668
有 価 証 券	20,319	未 払 法 人 税 等	292
そ の 他 資 産	2,478	そ の 他 の 負 債	376
その他の資産	2,478	賞 与 引 当 金	199
有 形 固 定 資 産	304	退 職 給 付 引 当 金	374
無 形 固 定 資 産	1,570	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	74
繰 延 税 金 資 産	289	負 債 の 部 合 計	9,096
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	20,000
		利 益 剰 余 金	15,104
		利 益 準 備 金	1,938
		そ の 他 利 益 剰 余 金	13,165
		繰 越 利 益 剰 余 金	13,165
		株 主 資 本 合 計	35,104
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	0
		純 資 産 の 部 合 計	35,103
資 産 の 部 合 計	44,200	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	44,200

第 27期中 (2021年 4月 1日から
2021年 9月 30日まで) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	4,300
信 託 報 酬	2,503
資 金 運 用 収 益	1,363
(うち有価証券利息配当金)	(1,358)
役 務 取 引 等 収 益	432
そ の 他 経 常 収 益	0
経 常 費 用	2,075
資 金 調 達 費 用	0
役 務 取 引 等 費 用	157
営 業 経 費	1,917
経 常 利 益	2,224
特 別 損 失	
税 引 前 中 間 純 利 益	2,224
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	484
法 人 税 等 調 整 額	△ 8
法 人 税 等 合 計	476
中 間 純 利 益	1,748

第27期中（ 2021年 4月 1日から
2021年 9月 30日まで ） 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計				
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	20,000	1,683	12,947	14,630	34,630	△1	△1	34,629
当中間期 変動額								
剰余金の配当		255	△1,530	△1,275	△1,275			△1,275
中間純利益			1,748	1,748	1,748			1,748
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						0	0	0
当中間期 変動額合計		255	218	473	473	0	0	474
当中間期末残高	20,000	1,938	13,165	15,104	35,104	0	0	35,103

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産のうち、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法、その他は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

その他 3年～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における要支給額に相当する額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む。以下同じ）への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益の計上方法

当社は顧客より受託した信託財産を管理・運用する義務があります。信託報酬は、一定の期間にわたる履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

会計方針の変更

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29号 2020年 3月 31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、収益認識会計基準の適用に伴う影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30号 2019年 7月 4日、以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10号 2019年 7月 4日）第 44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、時価算定会計基準の適用に伴う影響はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 240百万円
2. 日本銀行当座預金決済にかかる当座借越取引の担保として、有価証券14,704百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金238百万円が含まれております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 259百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計 期間増加株式数	当中間会計 期間減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	400	—	—	400	
合計	400	—	—	400	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,275 百万円	3,187円50 銭	2021年 3月31日	2021年 6月29日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、金銭の信託および信託勘定借は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券	18,897	18,897	—
その他有価証券	18,897	18,897	—
資 産 計	18,897	18,897	—

(注1) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
関連法人等株式 非上場株式(*)	240
その他有価証券 非上場株式(*)	1,182
合 計	1,422

(*) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品 (2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
債券				
地方債	—	15,804	—	15,804
社債	—	3,000	—	3,000
その他				
投資信託	—	92	—	92
資産計	—	18,897	—	18,897

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

地方債・社債は相場価格を用いて評価しております。当社が保有している地方債および社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託については基準価額での解約・売却などの取引可能性を踏まえてレベル分類を行っております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券 (2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券	14,804	14,800	4
	地方債	13,304	13,300	3
	社債	1,500	1,500	0
	小計	14,804	14,800	4
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券	3,999	4,000	△0
	地方債	2,499	2,500	△0
	社債	1,500	1,500	—
	その他	92	98	△5
	その他	92	98	△5
	小計	4,092	4,098	△5
合計		18,897	18,898	△1

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有以外) (2021年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの
その他の金銭 の信託(*)	1	1	—	—	—
合 計	1	1	—	—	—

(*)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	61 百万円
退職給付引当金	114
未払事業税	42
減価償却損金算入限度超過額	25
役員退職慰労引当金	22
その他	23
繰延税金資産合計	290
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1
繰延税金負債合計	△1
繰延税金資産の純額	289 百万円

(収益認識関係)

(単位:百万円)

区 分	中間損益計算書計上額
経常収益	4,300
うち信託報酬	2,503
うち役務取引等収益	432
投資顧問業務	266
信託関連業務	47
証券関連業務	46
その他の役務収益	71
うち資金運用収益(*)	1,363
うちその他の経常収益	0

(*) 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額	87,759円03銭
1 株当たりの中間純利益金額	4,371円50銭

信託財産残高表

(2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	445,659	指 定 金 銭 信 託	588
有 価 証 券	98,524	特 定 金 銭 信 託	23,550
信 託 受 益 権	3,657,646	年 金 信 託	4,772
受 託 有 価 証 券	5,138,849	投 資 信 託	1,615,521
金 銭 債 権	2,041,230	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	3,334,312
有 形 固 定 資 産	43,069	有 価 証 券 の 信 託	7,442,521
そ の 他 債 権	505	金 銭 債 権 の 信 託	2,069,966
銀 行 勘 定 貸	7,779	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	44,119
現 金 預 け 金	3,102,088		
合 計	14,535,352	合 計	14,535,352

(注)

- 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

比較中間貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	2021年 9月末 (A)	2021年 3月末 (B)	比較 (A)-(B)	2020年 9月末 (C)	比較 (A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	19,238	19,832	△ 594	21,525	△ 2,287
金銭の信託	1	1	—	1	—
有価証券	20,319	23,319	△ 3,000	23,305	△ 2,986
その他資産	2,478	2,368	109	2,184	293
有形固定資産	304	328	△ 24	357	△ 53
無形固定資産	1,570	1,578	△ 7	1,307	262
繰延税金資産	289	281	8	272	16
資産の部合計	44,200	47,708	△ 3,508	48,954	△ 4,753
(負債の部)					
信託勘定借	7,779	11,328	△ 3,549	13,509	△ 5,729
その他負債	668	1,094	△ 426	709	△ 41
賞与引当金	199	204	△ 4	203	△ 3
退職給付引当金	374	356	18	349	25
役員退職慰労引当金	74	95	△ 20	82	△ 7
負債の部合計	9,096	13,079	△ 3,982	14,853	△ 5,756
(純資産の部)					
資本金	20,000	20,000	—	20,000	—
利益剰余金	15,104	14,630	473	14,110	993
株主資本合計	35,104	34,630	473	34,110	993
その他有価証券評価差額金	0	△ 1	0	△ 10	9
評価・換算差額等合計	0	△ 1	0	△ 10	9
純資産の部合計	35,103	34,629	474	34,100	1,003
負債及び純資産の部合計	44,200	47,708	△ 3,508	48,954	△ 4,753

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	2021年度 中間期 (A)	2020年度 中間期 (B)	比較 (A)-(B)
経 常 収 益	4,300	3,225	1,074
信 託 報 酬	2,503	2,573	△ 69
資 金 運 用 収 益	1,363	251	1,112
役 務 取 引 等 収 益	432	400	32
そ の 他 経 常 収 益	0	0	0
経 常 費 用	2,075	2,176	△ 101
資 金 調 達 費 用	0	0	0
役 務 取 引 等 費 用	157	145	12
営 業 経 費	1,917	2,030	△ 113
経 常 利 益	2,224	1,048	1,175
特 別 損 失	—	10	△ 10
税 引 前 中 間 純 利 益	2,224	1,038	1,186
法人税、住民税及び事業税	484	273	211
法 人 税 等 調 整 額	△ 8	9	△ 18
法 人 税 等 合 計	476	283	193
中 間 純 利 益	1,748	755	993

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

(単位:百万円)

科 目	2021年 9月末 (A)	2021年 3月末 (B)	比較 (A)-(B)	2020年 9月末 (C)	比較 (A)-(C)
貸 出 金	445,659	247,045	198,613	228,575	217,083
有 価 証 券	98,524	41,760	56,763	59,195	39,328
信 託 受 益 権	3,657,646	3,702,130	△ 44,484	3,610,082	47,563
受 託 有 価 証 券	5,138,849	4,866,074	272,775	5,279,387	△ 140,538
金 銭 債 権	2,041,230	1,715,358	325,872	1,532,638	508,592
有 形 固 定 資 産	43,069	43,069	—	45,287	△ 2,218
そ の 他 債 権	505	505	—	624	△ 118
銀 行 勘 定 貸	7,779	11,328	△ 3,549	13,509	△ 5,729
現 金 預 け 金	3,102,088	2,904,363	197,724	2,857,613	244,474
資 産 合 計	14,535,352	13,531,637	1,003,715	13,626,915	908,437
指 定 金 銭 信 託	588	558	29	547	41
特 定 金 銭 信 託	23,550	25,208	△ 1,657	22,760	790
年 金 信 託	4,772	8,081	△ 3,309	24,953	△ 20,181
投 資 信 託	1,615,521	1,750,114	△ 134,592	1,702,879	△ 87,357
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	3,334,312	2,918,053	416,258	2,615,207	719,105
有 価 証 券 の 信 託	7,442,521	7,043,015	399,506	7,652,307	△ 209,785
金 銭 債 権 の 信 託	2,069,966	1,742,501	327,465	1,561,921	508,045
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	44,119	44,104	14	46,338	△ 2,219
負 債 合 計	14,535,352	13,531,637	1,003,715	13,626,915	908,437

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。